

アンケート調査の結果分析にみる秋田県旧鷹巣町の 「福祉による町興し」政策の初歩的検証

徐 明 仿*

Verify the Policy of “Making a Town of Welfare” in Takanosu Town Akita Prefecture by Analyzing the Results of Questionnaires

MingFang HSU*

Abstract

Since 1992, till the merger of Kita-akita city in Mar. 2003, Takanosu town implemented a new policy called “Making a Town of Welfare” through citizen participation. The purpose of the policy was to stimulate local economic revitalization through enrich the welfare system.

The aim of this paper is to determine the following points. First, clarify the understanding of this policy of people who concerned shopping district. Second, clarify the custom of purchasing daily necessities of welfare staffs. To make aims clear, I designed two kinds of questionnaires and sent out in Aug. 2006.

Having analyzed the questionnaires these findings were found. First, there is a perception gap between stores in the shopping district on this policy. Second, shopping district wasn't chosen as the best three of grocery stores which welfare staffs often use. Then, the answer of “stores in the shopping district” was chosen by few people (only 10 respondents chose and total respondents were 120). From these findings, I infer the actual feedback of economic effect is different between local government and citizens in concerned shopping district.

Keywords: Community Welfare, Takanosu, Kita Akita, Making a Town of Welfare, Citizen Participation

1. 諸用語の説明

秋田県鷹巣町は2005年3月に近隣3町(合川町・阿仁町・森吉町)との合併により、北秋田市に変わったが、本研究では、合併前の旧鷹巣町の取り組みである「福祉による町興し」の成果を検証することを目的としているため、旧名の鷹巣町という表現を使う。また、鷹巣町と旧鷹巣町は同意義で使用するものとする。

本文に使用する「町内」は旧鷹巣町内の意味合いで使用する。また、「町内」と区別させるた

めに、「北秋田市内」は旧鷹巣町を含まない合併先の旧3町(合川町・阿仁町・森吉町)を指し、そして「北秋田市外」は旧鷹巣町および合併先旧3町以外の地域のことを指す。

「福祉による町興し」の表現については、旧鷹巣町役場により打ち出された政策名などの固有名詞は漢字の「町興し」を使用し、それ以外の表現は平仮名の「まちおこし」を使用することとする。

2. 研究の目的・内容・仮説

本稿の目的は次の2点である。① 旧鷹巣町

平成20年12月15日受理

* 感性デザイン学科・助教

で打ち出された「福祉による町興し」政策への商店街関係者の認識度の把握、② 福祉関係職員の日用品の購入慣行の把握。

旧鷹巣町は1992年度から「福祉によるまちづくり」を町の施政方針に掲げ、10年間(1992年度～2002年度)にわたりワーキング・グループ(以下、W.G.と称する)という住民参加の手法を通し、官民共同作業の形で高齢者福祉体制の充実に取り組んだ。その結果、デンマークに最も近い町として高い評価を受け、全国から視察者が訪れるようになった。この視察者による経済的波及効果に着目し、商店街関係者からの要望もあり、福祉体制の充実を地域経済活性化に結びつけるべく、当時の町役場とW.G.との共同作業で2001年度に新たな取り組み―「福祉による町興し」―が開始された。その主な内容として、視察効果に加えて福祉雇用創出効果、福祉土木事業効果、福祉関係職員の町内在住による地域経済への波及効果が期待された。

しかし、これらの政策効果が検証される前に、2003年春の町長選において地元産業の充実による地域経済の活性化¹と商店街の振興を公約に掲げた候補者が町長に当選した。この首長の交代により、半分以上の有権者²は地域経済活性化のキーワードとして「福祉」以外のものを選び、更なる町の福祉体制の充実にブレーキをかける決断を下したとみられる。

そこで、半数を超える町の有権者が福祉の充実に異議を唱えた理由とは何か、「福祉でまちおこし」は果たして実現不可能なことなのかという疑問が生じた。その原因として、2000年以降に国より打ち出された一連の税財政と社会保障関連の改革による影響は見逃せない。これらの改革は、福祉政策を推進する上で自主財源の少ない旧鷹巣町にとっては逆風になったと考えられる。この逆風とは、① 国民に保険料と利用料という形の新たな負担増を求め、また、サービスの給付水準をカットするという社会保障構造改革³の実施、② 地方自治体の歳入規模を縮小させる三位一体の改革⁴の実施、③ 市町村

合併推進の秋田県の方針に加え、旧鷹巣町との合併を望んだ近隣自治体では福祉への関心が今まで薄かったこと、なおかつ、④ 町内にも福祉反対の勢力が存在するうえに、町の経済発展を優先策として取り組むべきという住民の要望もあった(図1)。この構図の推察が正しければ、国の政策方針の転換により、福祉体制の整備において、旧鷹巣町内・外の環境はともに悪化したと思われる。

旧鷹巣町の高齢化の進行が全国平均より15年先行し(合併直前の2005年2月末時点の高齢化率が29%;国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計<2006年12月・中位推計>」によると、全国平均の高齢化率が28.9%に達するのは2019年と推測されている)、高齢率が高いだけに、社会保障構造改革の実施に伴う自己負担増を実感する住民の割合は全国的傾向よりも高く、将来に向けての生活基盤に不安を覚える住民の割合も相対的に高くなっていると推察できる。

一方、地域経済が停滞する中、経済の先行きへの不安や、給料が上がらないどころか、社会保障構造改革の実施に伴う個人の負担増が今後も避けられないであろうという不安から、“福祉の充実を語る前に、まず、町の経済をなんとかかしてほしい”、“自分の財布の中身をなんとか増やしたい”という考え方を持つ住民が増えたのではなかろうか。住民の中での優先順位はいつしか「福祉から経済」へと切り替わったのではなかろうかと考えられる。

そこで、本稿では『当時の福祉を推進する町役場と住民との間に「福祉による町興し」の効果への期待または実感に温度差が存在していたのではないか』という仮説を立てた。この仮説の検証に向けて2006年8月にアンケート調査を実施した。以下の本文は調査の概要と調査の結果をまとめたものである。

3. 調査概要

2006年8月に商店街関係者と福祉関連職員を対象に2種類の調査票を設計し、アンケート調査を実施した。以下では、それぞれ「調査票A」と「調査票B」と称する。

3.1 調査票Aの調査概要

調査票Aは商店街関係者を対象に設計・配布したものであり、調査の目的は商店街関係者の「福祉による町興し」効果への実感を把握することである。調査票は全13問であり、内容は回答者本人に関する質問項目（無記名回答）から、店の経営状況、福祉による町興しへの認識度という3部分から構成されている（付録I）。

調査経費の節減、また調査の効率の実行と回収率の向上を図るため、調査票Aは商店街会長、旅館組合会長、商工会青年部部長の協力を得て全ての組合員（商店街全60店舗）に対する調査票の配布と回収を依頼した。この3名の協力者が回収した回答票は地元協力者のA氏（住民参加組織であるワーキング・グループの活動者）のところで取り集められてから、研究者に一括送付する方法で回答票の回収を行った。調査前、各調査協力者に対して調査票の内容にそって、その目的・主旨・内容を説明し、理解を得たうえで、協力依頼を行った。調査票は2006年8月の最初の1週間に各組合員に配布され、同月末日に回答票が研究者の手元に送付された。

3.2 調査票Bの調査概要

調査票Bは福祉関連職員を対象に設計した調査票であり、調査の目的は福祉関係職員の日用品購入習慣を分析することにより、町内在住職員による地域経済への波及的効果を把握することである。調査票は全18問であり、内容は回答者本人に関する質問項目（無記名回答）から、居住形態、外食先と日用品の購入先という3部分から構成されるものである（付録II）。

調査票Bの配布対象は次の理由により、介護サービス提供者の協力団体B（以下、協力団体Bと称すること）にした。

旧鷹巣町役場が打ち出した「福祉によるまちづくり」は高齢者福祉をキーワードにして取り組まれたが、「鷹巣町社会福祉協議会（現・北秋田市社会福祉協議会）」と「財団法人たかのす福祉公社」に事業委託をする形で福祉サービスを提供してきた。そして、2000年4月の介護保険制度発足後も町役場は介護保険事業者の指定を受け、両団体に事業委託の形で制度を発足させた。これにより、鷹巣町社会福祉協議会では在宅介護サービス以外に、従来の老人保健福祉サービスを、財団法人たかのす福祉公社では一部の在宅介護サービスに加え、施設介護サービス（介護老人保健施設）を提供するという二本立ての仕組みが確立された。この他に町役場の委託を受けずに、独自で介護保険事業者の指定を受けて主に施設介護サービス（介護老人保健施設）を提供している事業者が1か所ある。この事業者は町役場が打ち出した「福祉によるまちづくり」以前に施設を開所し、サービスを提供してきたため、今回の調査対象から外すことにした。

個人情報保護法の施行に伴い、各福祉関連職員の氏名と住所は入手が困難となったため、各職員への個別配布による調査票送付の方法は不採用にした。それにかわって行政委託を受けて介護サービスを提供している2団体に調査協力依頼書を出したが、うちの1団体（協力団体B、当時の在籍福祉関係職員数173名）より協力の承諾を得た。

調査票は2006年8月初頭に協力団体Bに送付し、職員の回答票は協力団体Bで取り集めてから同月末日に一括して研究者に返送された。

4. 主な調査結果

4.1 調査票Aの主な調査結果

調査票Aの回収率は6割であった（調査時点

2006年8月)。商店街全60店舗に調査票を配布し、うち36店舗より回収した。

主な調査結果について、まず、回答者本人に関する質問項目からみていくと、表1に示したように、回答者36名の年齢層は、40代以上の中高年層が計31名となり、全回答者の約9割(86%)を占めている。30代以下の若年回答者が3名、無回答が2名となっている。また、性別は男性17名、女性16名、無回答3名、男女別の割合はほぼ1対1で性別による回答への影響はほとんど見られないと考えられる。また、22名が店の経営者であり、14名が非経営者という回答を得ている。

店の経営年数について「20年未満」が4名、「20年以上30年未満」が6名、「30年以上40年未満」が9名、「40年以上50年未満」が5名、「50年以上」が7名、無回答が5名、回答者の約7割にあたる27店舗が20年以上にわたり商店街で店舗を構え、経営していることがわかる(表2)。

店の経営状況に関する質問項目の回答結果を表3に示した。8割の回答者から5年前と比べて店の客入りも売上も悪くなったという回答結果を得ている。具体的には、店の客入りが5年前と比べて何らかの度合いで「悪くなった」と回答した人数が最も多く、全体の約8割にあたる28名、「あまり変わらない」は2名、「良くなった」は1名、無回答は5名となっている。また、店の売上は5年前と比べて何らかの度合いで「悪くなった」と回答した人数が最も多く、全体の8割にあたる29名、「あまり変わらない」と「伸びている」と回答したのが各1名、無回答は5名となっている。また、商店街の雰囲気(活気)について尋ねると、5年前と比べて何らかの度合いで「悪くなった」と回答した人数が最も多く全体の約9割にあたる32名、「あまり変わらない」は1名、「良くなった」は2名、無回答は1名となっている。

以上の回答から、個人店舗の経営状況も商店街の活気も5年前より悪化したと感じた店が全体の8割と多く、将来経済への不安が商店街の

中に強まっていることが推測できる。

「福祉による町興し」に関連する質問項目の回答結果を表4に示した。8割の回答者は「福祉による町興し」を聞いたことがあり、約7割はその中身を知っている、約6割はこの政策の効果を期待し、そして6割から政策の効果を実感していないという回答結果を得ている。具体的には、「福祉による町興し」を聞いたことがあると回答した人数は最多の28名、聞いたことないが5名、無回答が3名となっている。続いて何らかの度合いで「福祉による町興し」の中身を知っていると回答した人数は最多の22名、知らないが12名、どちらともいえないが1名、無回答が1名となっている。そして「福祉による町興し」を何らかの度合いで期待していると答えた人数は最多の21名、期待しないが11名、どちらともいえないが3名、無回答が1名となっている。最後に「福祉による町興し」の効果を実感しているかと尋ねると、何らかの度合いで実感していると回答した人数が9名、実感していないが最多の22名、どちらともいえないが3名、無回答が2名となっている。

回答店舗の内訳は、宿泊業者5店舗、雑貨・日用品5店舗、飲食業者4店舗、衣料・衣服関係4店舗、サービス業3店舗、家電小売2店舗であり、各1店舗の店は精肉、八百屋、スーパー、和洋菓子、薬店、クリーニング、出版文房具屋、総合小売、眼鏡・時計・貴金属、その他と回答したのは3店舗となっている(表5)。

店の種類による回答の傾向を把握するために、36店舗を、住民の日常生活上の利用頻度により5種類に分類することにした(表5)。住民の日常生活に不可欠な店(すなわち最も頻繁に使用されると思われる店)として精肉、八百屋、スーパー、薬店(薬以外にも日常雑貨を販売しているため、この枠組みに入れた)に加え、雑貨屋、日用品店を「生活密着」という枠組みにした。住民の利用頻度が次に高いと思われる枠組みを「飲食関係」と想定し、飲食業者と和洋菓子店(お土産の販売も行われている)を入

れることにした。そして店の利用回数は年に数回であり、また、個人差がはっきりする（すなわち個人の嗜好や購買力に左右されやすい）と思われる枠組みを「衣料関係」と想定し、クリーニング店と衣服関係（学生服、婦人服、衣料と回答した店舗を含む）を入れることとした。また、地元住民の利用度が最も低いと思われる枠組みを「宿泊関係」と想定し、宿泊業者と回答した店舗（旅館とビジネスホテルを含む）を入れることにした。最後に、店の利用回数は個人差により最も左右されやすいと思われる店、および分類し難い店を一括して「その他の店舗」という枠組みに入れることとした（サービス業、家電小売、出版文房具屋、総合小売、眼鏡・時計・貴金属、その他と回答した店）。

表6と表7に示したように、枠組み別からみても、何らかの度合いで店の客入りや売上が「悪くなった」と回答した店舗が最も多く、枠組みと関係なく、殆どの店から5年前と比べて経営状況が悪化しているという回答結果を得た。また、枠組み別にみた「福祉による町興し」に関連する質問項目の回答結果について、とくに「宿泊関係」と「飲食関係」この2つの枠組みの回答に注目したい。その理由として2001年度に鷹巣町役場が県外出身の視察者に対し、原則として町内宿泊という条件付きで視察を受け入れる方針が打ち出された。この方針のもとで、視察効果が最も現れやすい分野として「宿泊効果」と「飲食効果」が考えられ、宿泊業者をはじめ、飲食業者、お土産店への経済効果が期待されたからである。

「宿泊関係」という枠組みの回答をみていくと、「福祉による町興し」への認識度は4割と低い上に、政策への期待は2割と低く、政策効果への実感も2割という回答結果となった。「飲食関係」という枠組みの回答は、「福祉による町興し」への認識度も政策への期待も6割と高いものの、政策効果への実感は4割と下がった（6割の回答者は「政策を聞いたことがあり」、「政策の中身を知っており」、「政策を期待している」

と回答したが、「効果を実感している」と回答したのは4割にとどまった。表8～表11）。

「宿泊関係」と「飲食関係」の回答店舗数が少ないものの、年間累積視察者数が3,000名から5,000名（在宅複合型施設「ケアタウンたかのす」の統計数値）ともいわれていたことに照らし合わせると、以上の回答結果から、視察効果をはじめとする「福祉による町興し」をめぐる諸説明が行政関係者により十分に行われ、また、行政と商店街関係者の双方の意思疎通が十分に図かれたとは言い難い側面が浮かび上がった。この視察効果についての検証は別紙に譲る。

4.2 調査票Bの主な調査結果

調査票Bの回収率は7割であった（調査時点2006年8月）。協力団体Bに在籍している福祉関係職員全173人を対象に調査票を配布し、120人より回収した。

まず、回答者本人に関連する質問項目からみていくと、120名のうち男性46名（38%）、女性71名（59%）、無回答3名（3%）であり、女性の回答者が多いことがわかる（表12）。現在の居住地について「鷹巣町内」と回答した人数は最多の89名（120名中の74%）で、「北秋田市内（旧鷹巣町以外の合併先の旧3町を指す。以下、同）」が20名（同17%）、「北秋田市外」が11名（同9%）となっている。居住形態は借家が43名（同36%）、持家が77名（同64%）で、それぞれの居住先を見ると、借家43名のうち、41名が「鷹巣町内」、2名が「北秋田市内」、また、持家77名のうち、48名が「鷹巣町内」、18名が「北秋田市内」、11名が「北秋田市外」という内訳である。回答者120名の年齢分布は、20代が37名（31%）、30代が41名（34%）、40代が29名（24%）、50代が13名（11%）であり、福祉関連職員は40歳未満（回答者120名の65%にあたる78名）という年齢層に集中していることがわかる。この分析から、福祉体制の充実による若年層の雇用創出に一役買ったといえる（表13）。

次に、外食や日用品の購入習慣に関する質問

項目の回答結果をみていくと、外食についての有効回答は119名、うち6名は無回答、14名は外食しないと答えている（外食の習慣はないと答えた人でかつ行きつけの店を無回答とした人数の合計）。また、外食の習慣があると答えた人数および外食の習慣はないと答えたものの、行きつけの店を回答した人数を合計すると99名となる。この99名回答者の行きつけの店として、「鷹巣町内」と回答したのは32名（99名中の32%）、「北秋田市内」が6名（6%）、「北秋田市外」が最多の61名（62%）。また、回答者の居住地別で行きつけの外食先をみていくと、町内在住者、市内在住者、そして市外在住者ともに、「北秋田市外」を選んだ人数が最も多いという結果となっている（表14）。以上の回答から、行きつけの外食先として「北秋田市外」を選んだ人数が最も多く61名であるのに対し、2位の「鷹巣町内」を選んだ人数は32名と約2倍の開きがあった。今回の回答結果に限っては、福祉職員の雇用創出による町内の飲食業への経済波及効果は薄いといえる。

食料品の購入習慣について、よく利用する店上位3位までを複数回答した結果、85名が1位に選んだのは「町内のスーパー」であり、52名が2位に選んだのは「北秋田市外の店」、そして19名が3位に選んだのは「町内その他の店（町内のスーパーと商店街以外の店を指す。以下、同）」という結果となっている（表15）。また、全回答の中から町内在住者の回答を抽出して分析した結果も同様の傾向がみられた（町内在住者89名の回答として1位の「町内スーパー」は72名が選び、2位の「北秋田市外の店」は44名が選び、3位の「町内その他の店」は17名が選んだ）。

そして「町内の商店街」を1位に挙げた人数は、わずか3名にとどまり、有効回答者119名に占める割合が低いことがみて取れる（表15）。日常生活上に不可欠な食料品の購入習慣の回答からみても、福祉関係職員が町内の商店街（「スーパー」を含まない）で普段から買い物や

外食をする傾向がみられない。このことは、商店街関係者の6割に相当する22名が「福祉による町興しの効果を実感していない」と回答した一因としてみることができよう。

5. 結語—結果と課題

5.1 分析の結果

調査票AとBの結果分析から、本稿の目的である、① 旧鷹巣町で打ち出された「福祉による町興し」政策への商店街関係者の認識度の把握、② 福祉関係職員の日常用品の購入慣行の把握を、次のとおりに明らかにすることができた。それは、①「福祉による町興し」政策への商店街関係者の認識度は全体として高い。しかし、サンプル数としては少ないが、視察効果が現れやすい「宿泊関係」店の認識度が最も低いことがわかった。② 福祉関係職員は居住先と関係なく、町内在住者、町外在住者ともに食料品を町内の商店街で購入する人数が少なく、商店街での購入慣行の傾向が薄いことがわかった。

調査票Aを分析した結果、商店街関係者全体の間で「福祉による町興し」政策への認識度は高く、政策への期待が高いにも関わらず、政策効果への実感が薄いという回答結果となった。その原因として、福祉関係職員が「町内の商店街」を日常的に利用していないことが挙げられる。町内商店街を利用していない理由について福祉関係職員当事者との面談から次のような回答を得ている。「休暇を利用し気分転換もかねて遠くに出かけ買い物がしたい」、「商品を数多く取扱う大型店舗で買い物がしたい」、「どの店で買い物をするかは、消費者の自分に選ぶ権利がある」、「商店街の雰囲気は暗く店に入り難い」。これらの意見は全国地方都市の商店街に普遍的に存在している問題ともいえる。福祉関係職員も含め、町内在住者による経済的波及効果を実現させるための前提条件として、事業主の経営努力は不可欠である。同時に、行政側は事業主が

経営努力に取り組むための時間的余裕を持たせ、必要な援助を提供しつつ、促進策に取り組む必要があることを強調したい。

また、「福祉による町興し」政策を実施するにあたり、当時の行政による「宿泊関係」店をはじめとする商店街関係者への徹底した政策周知と意識疎通が十分に行われていなかったと考えられる。この点については当事者との面談から裏付けられた。「行政側としては、十分な説明を住民にしたかと言われると、そうは言い切れない部分が確かにあった」、「見切り発車の感を否めない」、また商店街関係者から寄せられた意見の中に、「政策の中身が十分に把握できていないうちに、政策が既に実施され、どう協力すればいいのかよく分からない」、住民参加組織 W.G. 経験者からは、「政策には期待しているが、行政から十分な説明を受けていないまま、住民への政策周知や実施協力を頼まれることになり、不安を覚えた」という声もあった。

そして、商店街関係者の回答分析にみた「政策効果への実感が薄い」という点からして、当時の福祉推進行政と商店街関係者との間に、「福祉による町興し」政策への温度差が存在していたことも推察できた。旧鷹巣町の取り組み―「福祉による町興し」―を正しく評価するためにも、今後の研究課題として引き続き下記の各点から検証を行う必要があると考える。

5.2 今後の研究課題

2001 年度当時、町役場により打ち出された「福祉による町興し」は 5 つの柱から構成されており、① 視察効果、② 福祉雇用創出効果、③ 福祉土木事業効果、④ 福祉関係職員の町内在住による地域経済への波及効果、⑤ 介護移住効果が挙げられた。これらの検証に向け、今後の研究においては、財政関係の行政資料を収集すると同時に、経済学等の先行研究を行い、直接効果、第一次波及効果、第二次波及効果の視点から経済的波及効果の実証的分析を行いたい。主な内容として次の 7 点を考えている。

1. 視察効果の検証において、視察者の滞在状況の把握により、町内宿泊施設や飲食業者をはじめとする経済的波及効果を分析する。
2. 福祉雇用創出効果の検証において、当時、町役場の委託を受けて介護サービスの提供にあたる事業者に在籍している福祉関連職員の人数とその年間合計給与費（給料、職員手当、期末・勤勉手当の合計）そして年間合計住民税を検証の指標に取り上げて分析する。
3. 福祉関連職員の町内在住による経済的波及効果の検証において、家計調査にみる行政統計（総務省統計局）の数値と補足資料としてアンケート調査にみる住民の平均消費支出の動向を用いて地域経済への波及効果の分析を試みる。
4. 福祉関連被雇用者の人数と居住形式の把握により、町内賃貸マンション業者をはじめとする経済的波及効果を分析する。
5. 福祉施設の増改築による土木事業効果の検証に向けて、1993 年度から 2002 年度まで行政主導により整備された福祉施設と各施設の本体の工事費、そして各施設を請け負った事業者の所在地の把握により、土木事業者への経済的波及効果を分析する。
6. 生活者である一般住民が実感した福祉による経済的波及効果の検証に向けて、住民の生活意識と福祉意識を把握したうえで、行財政資料の分析にみた経済効果と付き合せて「福祉による町興し」政策効果についての行政と住民との温度差を考察する。
7. 介護移住効果の検証に向けて、U・ターンも含めた歴年の介護移住者の実績と照会的人数を把握し、介護保険制度財政面との関連性から、介護移住効果を分析する。

5.3 本研究の位置づけ

本稿は八戸工業大学平成18年度と平成19年度の「特別研究助成(特定研究)」を受けて実施したものであり、この成果は平成20年度から文部科学省科学研究費補助金若手研究(A)(研究テーマ:地域福祉の持続的推進のあり方と財源確保の方法論についての研究)の研究に移行し、平成23年度までの4年間、継続して研究を深めることとする。調査対象は旧鷹巣町と合併した近隣旧3町、そして比較検証地域として山形県最上町等を取り上げる。

5.4 「福祉によるまちおこし」についての本稿の捉え方

最後に本稿における「福祉によるまちおこし」についての捉え方に触れたい。

「福祉によるまちおこし」は住民の意識改革に関わる取り組みであるがゆえに、短期間で成果を上げるのは困難であろう。とくに「身の丈の福祉」、「先の短い高齢者にお金をかけ過ぎている」、「福祉職員の給料を『人件費』といい、雇用創出として見ていない」という考え方を持つ住民が多いほど、「福祉によるまちおこし」はなおさら時間を要する取り組みになる。旧鷹巣町において視察効果が打ち出されたのは2001年度のことであり、わずか2年後の2003年春の町長戦までに住民が実感できるほど大きな成果を上げようとするのは容易なことではないと強調したい。それがゆえに、商店街関係者をはじめとする全ての住民に徹底した政策説明を行い、時間のかかる政策であり、取り組みであると住民の理解を得るための意思疎通が欠かせない。この視点が当時の福祉推進行政に欠落していたことを、商店街関係者や行政関係者から寄せられた意見で裏つけることができた。

旧鷹巣町の経験が「福祉でまちおこし」という政策を急ぎすぎた結果であると簡単には片づけられないものの、住民の理解・協力・合意なしには「福祉でまちおこし」の推進は困難であ

ることを示唆した。

謝 辞

本研究調査は沢山の方々の協力を得て実施することができました。まず、多忙の中、無報酬で調査票の配布・回収・送付に協力してくださった駅前商店街会長の成田彦之進様、旅館組合会長の佐藤弘様、商工会青年部部長の野宮幸博様、財団法人たかのす福祉公社理事長の松橋雅子様(ワーキング・グループの事務局長も務める)をはじめ、調査票にご回答くださった皆様方、そして日本語の添削を引き受けてくださった友人の樋口菜穂子様、また、欧文要旨の添削をしてくださった台湾友人の陳怡芬様にこの紙面を借りて深く御礼申し上げます。

注

- 1 2003年春の町長選において候補者が公約として訴えた内容を要約すると、「(町)の政策が福祉に偏っており、経済が衰退している。商店街の活性化…(中略)…農林水産・商工業の活性化とバランスのとれた福祉と教育…」
- 2 投票日2003年4月27日の町の有権者数は17,827人、投票率は87.53%。投票総数15,604票のうち、有効投票数は15,468票、当選者の票数は9,294票、次点の票数は6,174票。
- 3 社会保障構造改革は1996年に橋本内閣により打ち出されたが、「自助・共助・公助」の原理に基づいた本格的な改革に踏み切ったのは小泉内閣である。2000年以降、逐次展開された主な改革内容として、①老人保健制度の対象年齢の引上げ、②医療費の自己負担割合の引上げ、③雇用保険料の引き上げ、④雇用保険の失業給付削減、⑤公的扶助制度の老齢加算の廃止と生活扶助の引下げ、⑥所得税と住民税の老年者控除の廃止、⑦所得税の公的年金等控除の縮小、⑧65歳以上の課税最低限の引上げ、⑨厚生・共済・国民年金の保険料の引き上げ、等が挙げられる。このように、小泉内閣のいう「痛みを伴う改革」は高齢者への負担増が目立った形で実行されている。この改革の第一歩として打ち出されたのが2000年4月に発足した介護保険制度である。
- 4 三位一体の改革は、①国庫支出金の縮減、②

地方自治体への税財源の移譲，③ 地方交付税の見直しが三本柱として打ち出された税財政の改革である。この改革が成功すれば，地方自治体の自主財源が増え，財源の地方分権が実現されると評価に値する改革である。しかし，現状としては，地方自治体への税源の縮減が先行され，それに比例した額の税源の移譲が遅れたため，改革４年間（2004 年～2007 年）で合計 3.4 兆円の財源がカットされた。それに加え，パブ

ル崩壊後の不況の長期化とあいまって，とりわけ自主財源の少ない地方の基礎自治体において三位一体の改革による影響が顕著に現れていると考えられる。ちなみに旧鷹巣町の財政力指数は合併直前の 2004 年度までは 0.3 台を維持し，全国市町村平均値の 0.41（2002 年度～2004 年度の 3 年間の平均値）を下回っている。旧鷹巣町は自主財源の乏しい地方自治体として見る事ができる。

付録 I. 図表リスト

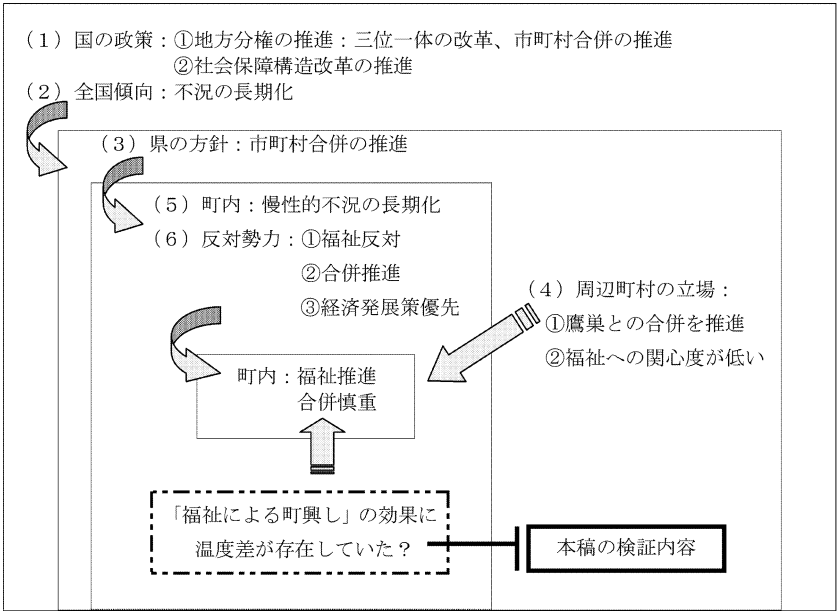


図1 仮設のイメージ図

表1 年齢別・性別・経営者・非経営者別にみる調査票 A 回答者の特徴

36 名 回答	年齢別					性別			経営者	
	30 代	40 代	50 代	60 代	無回答	男性	女性	無回答	はい	いいえ
生活密着	1	1	2	3	2	5	4	0	5	4
飲食関係	0	1	2	2	0	3	1	1	5	0
衣料関係	0	2	3	0	0	2	3	0	2	3
そ の 他	1	2	5	4	0	4	6	2	5	7
宿泊関係	1	1	2	1	0	3	2	0	5	0
合 計	3	7	14	10	2	17	16	3	22	14

アンケート調査の結果分析にみる秋田県旧鷹巣町の「福祉による町興し」政策の初歩的検証（徐）

表2 店の経営年数

36名回答	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年 以上	無回答	合計 店舗
生活密着	0	0	1	2	1	2	2	1	9
飲食関係	0	0	1	2	0	2	0	0	5
衣料関係	1	0	0	1	2	0	1	0	5
その他	1	0	0	1	3	0	3	4	12
宿泊関係	0	0	0	0	3	1	1	0	5
合計店舗	2	0	2	6	9	5	7	5	36

表3 商店街全体の雰囲気（活気）

36名回答	店の客入り	店の売上	商店街の雰 囲気（活気）	店の客入り	店の売上	商店街の雰 囲気（活気）
良くなった	1	1	2	3%	3%	6%
悪くなった	28	29	32	78%	81%	89%
変化なし	2	1	1	40%	3%	3%
無回答	5	5	1	14%	14%	3%
合計	36	36	36	100%	100%	100%

表4 「福祉による町興し」政策に関する36店舗の回答

36名 回答	店舗数				構成割合（%）			
	聞いたこと がある？	中身を 知っている？	期待 している？	効果を実感 している？	いたこと がある？	中身を ご存知？	期待 している？	効果を実感 している？
はい	28	25	21	9	78%	69%	58%	25%
いいえ	5	8	11	22	14%	22%	31%	61%
どちらも 言えない	0	2	3	3	0%	6%	3%	8%
無回答	3	1	1	1	8%	3%	3%	3%
その他	0	0	0	1	0%	0%	0%	3%
合計	36	36	36	36	100%	100%	100%	100%

表5 回答36店舗の種類と枠組み別

枠組み	店の内訳	合計店舗数
生活密着	精肉，八百屋・惣菜・弁当，スーパー，薬店，雑貨，日常用品	9
飲食関係	飲食業者，和・洋菓子	5
衣服関係	学生服，婦人服，衣料，クリーニング	5
宿泊関係	旅館，ビジネスホテル	5
その他の店舗	総合小売，家電，家電小売，出版文房具屋，サービス業，眼鏡・時計・貴金属，「その他」と回答した店舗，無回答の店舗	12

表6 枠組み別にみる客入りの変化

質問：5年前と比べて店の客入りは？										
回答者の人数分布						回答人数の割合（％）				
36名回答	良くなった	悪くなった	変化なし	無回答	小計	36名回答	良くなった	悪くなった	変化なし	無回答
生活密着	0	9	0	0	9	生活密着	0%	100%	0%	0%
飲食関係	0	5	0	0	5	飲食関係	0%	100%	0%	0%
衣料関係	1	4	0	0	5	衣料関係	20%	80%	0%	0%
その他	0	7	0	5	12	その他	0%	58%	0%	42%
宿泊関係	0	3	2	0	5	宿泊関係	0%	60%	40%	0%
合計	1	28	2	5	36	合計	3%	78%	6%	14%

表7 枠組み別にみる売上の変化

質問：5年前と比べて店の売上は？									
回答者の人数分布						回答人数の割合（％）			
36名回答	良くなった	悪くなった	変化なし	無回答	小計	良くなった	悪くなった	変化なし	無回答
生活密着	0	9	0	0	9	0%	100%	0%	0%
飲食関係	0	5	0	0	5	0%	100%	0%	0%
衣料関係	1	4	0	0	5	20%	80%	0%	0%
その他	0	7	0	5	12	0%	58%	0%	42%
宿泊関係	0	4	1	0	5	0%	80%	20%	0%
合計	1	29	1	5	36	3%	81%	3%	14%

アンケート調査の結果分析にみる秋田県旧鷹巣町の「福祉による町興し」政策の初歩的検証（徐）

表8 枠組み別にみる「福祉による町興し」への認識度その1

質問：「福祉による町興し」を聞いたことがありますか？									
回答者の人数分布						回答人数の割合（％）			
36名回答	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答	小計	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答
生活密着	7	1	0	1	9	78%	11%	0%	11%
飲食関係	3	1	0	1	5	60%	20%	0%	20%
衣料関係	5	0	0	0	5	100%	0%	0%	0%
その他	11	1	0	0	12	92%	8%	0%	0%
宿泊関係	2	2	0	1	5	40%	40%	0%	20%
合計	28	5	0	3	36	78%	14%	0%	8%

表9 枠組み別にみる「福祉による町興し」への認識度その2

質問：「福祉による町興し」の中身をご存知ですか？									
回答者の人数分布						回答人数の割合			
36名回答	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答	小計	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答
生活密着	5	3	1	0	9	56%	33%	11%	0%
飲食関係	3	2	0	0	5	60%	40%	0%	0%
衣料関係	2	3	0	0	5	40%	60%	0%	0%
その他	10	2	0	0	12	83%	17%	0%	0%
宿泊関係	2	2	0	1	5	40%	40%	0%	20%
合計	22	12	1	1	36	61%	33%	3%	3%

表10 枠組み別にみる「福祉による町興し」への期待値

質問：「福祉による町興し」を期待していますか？									
回答者の人数分布						回答人数の割合			
36名回答	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答	小計	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答
生活密着	6	2	1	0	9	67%	22%	11%	0%
飲食関係	3	1	1	0	5	60%	20%	20%	0%
衣料関係	4	1	0	0	5	80%	20%	0%	0%
その他	7	5	0	0	12	58%	42%	0%	0%
宿泊関係	1	2	1	1	5	20%	40%	20%	20%
合計	21	11	3	1	36	58%	31%	8%	3%

表11 枠組み別にみる「福祉による町興し」への評価

質問：「福祉による町興し」の効果を実感していますか？									
回答者の人数分布						回答人数の割合			
36名回答	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答	小計	はい	いいえ	どちらとも言えない	無回答
生活密着	2	6	1	0	9	22%	67%	11%	0%
飲食関係	2	2	1	0	5	40%	40%	20%	0%
衣料関係	2	3	0	0	5	40%	60%	0%	0%
その他	2	9	0	1	12	17%	75%	0%	8%
宿泊関係	1	2	1	1	5	20%	40%	20%	20%
合計	9	22	3	2	36	25%	61%	8%	6%

表12 性別と年齢別にみる調査票B回答者の特徴

年齢別	性別			合計(人)
	男性	女性	無回答	
20代	14	23	0	37
30代	20	21	0	41
40代	7	19	3	29
50代	5	8	0	13
計(人)	46	71	3	120

表13 年齢別，居住先，居住形態別にみる調査票B回答者の特徴

年齢別 人数	旧鷹巣町内在住者			町外在住者						計（人）
	居住形態		計 （人）	借家		計 （人）	持家		計 （人）	
							北秋田 市内	北秋田 市外		
	借家	持家		北秋田 市内	北秋田 市外					
20代	19	8	27	0	0	0	5	5	10	37
30代	19	15	34	2	0	2	3	2	5	41
40代	2	14	16	0	0	0	10	3	13	29
50代	1	11	12	0	0	0	0	1	1	13
計（人）	41	48	89	2	0	2	18	11	29	120

表 14 居住先別にみる行きつけの外出先

外食先 有効回答 119 名	旧鷹巣町内在住者			町外在住者		合計 (人)
	居住形態		小計	北秋田市内	北秋田市外	
	借家	持家				
旧鷹巣町内	17	11	28	4	0	32
北秋田市内	1	3	4	2	0	6
北秋田市外	19	24	43	10	8	61
外食しない	0	8	8	3	3	14
無回答	4	1	5	1	0	6
計（人）	41	47	88	20	11	119

表 15 居住先別にみる行きつけの日用品購入先

日用品購入先 上位 3 位まで		順位	旧鷹巣町内在住者		町外在住者		合計 (人)	
			居住形態 借家 持家		小計	持 家		
						北秋田市内		北秋田市外
町内	商店街	1 位	1	2	3	0	0	3
		2 位	1	3	4	0	0	4
		3 位	6	3	9	1	1	11
	スーパー	1 位	34	38	72	13	0	85
		2 位	5	2	7	3	3	13
		3 位	1	2	3	1	1	5
	その他の店	1 位	0	1	1	1	0	2
		2 位	5	7	12	1	2	15
		3 位	6	11	17	1	1	19
町内	北秋田市内	1 位	1	0	1	4	0	5
		2 位	1	1	2	2	1	5
		3 位	4	3	7	6	1	14
	北秋田市外	1 位	8	6	14	1	10	25
		2 位	18	26	44	8	0	52
		3 位	7	7	14	4	0	18
無回答		1	2	3	1	0	4	
無効回答		1	0	1	0	0	1	

付録 II. 調査票A

-
- ・依頼者：徐 明仿（ジョ・メイホウ）
 - ・勤務先：青森県、八戸工業大学・感性デザイン学科
研究室（直通）0178-25-8113 F A X（事務室）0178-25-7339
 - ・調査目的：「福祉のまちづくりと地域経済活性化の関連性についての研究」
 - ・アンケート用紙の作成日：2006年7月20日
 - ・アンケート調査の実施期間：2006年8月末日
-

回答の記入例：性別は女性の場合

◆性別：①男性 ②女性

◆回答者ご自身について

1. 年齢：①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代
2. 性別：①男性 ②女性
3. 店の経営者でしょうか？ ①はい ②いいえ
4. 何関係の店舗でしょうか？
①八百屋 ②精肉 ③鮮魚 ④雑貨 ⑤飲食業者 ⑥宿泊関係業者 ⑦お土産
⑧和菓子・洋菓子 ⑨スーパー ⑩コンビニ ⑪日用生活用品 ⑫運搬業者・運送業者
5. 店の経営年数
①5年未満 ②5年～10年未満 ③10年～15年未満 ④15年～20年未満
⑤20年～30年未満 ⑥30年～40年未満 ⑦40年～50年未満 ⑧50年以上

◆店の経営状態について

6. 5年前に比べて、店の客入りは
①大変良くなっています。 ②良くなっています。 ③少し良くなっています。
④あまり、変わっていません。 ⑤少し悪くなりました。 ⑥悪くなりました。
⑦もっと悪くなりました。 ⑧大変悪くなりました。
7. 5年前に比べて、店の売上は
①大変伸びています。 ②伸びています。 ③少し伸びています。
④あまり、変わっていません。 ⑤少し悪くなりました。 ⑥悪くなりました。
⑦もっと悪くなりました。 ⑧大変悪くなりました。
8. 5年前に比べて、商店街全体の雰囲気（活気）は
①大変良くなりました。 ②良くなりました。 ③少し良くなりました。
④あまり、変わっていません。 ⑤少し悪くなりました。 ⑥悪くなりました。
⑦もっと悪くなりました。 ⑧大変悪くなりました。

◆「福祉による町興し」について

9. 「福祉による町興し」を聞いたことがありますか？

- ①はい、聞いたことがあります。 ②いいえ、聞いたことがありません。

10. 「福祉による町興し」の中身をご存知ですか？

- ①はい、詳しく知っています。 ②はい、ある程度知っています。
③はい、少しは知っています。 ④いいえ、良く分かりません。
⑤いいえ、知りません。 ⑥いいえ、全然、知りません。
⑦どちらとも言えません。

11. 「福祉による町興し」を期待していますか？

- ①大変、期待しています。 ②期待しています。
③少しは期待しています。 ④あまり、期待していません。
⑤期待していません。 ⑥全然、期待していません。
⑦どちらとも言えません。

12. 「福祉による町興し」の効果を実感していますか？

- ①はい、大変に良い効果が出ています。 ②はい、効果が出ています。
③はい、少しは効果が出ています。 ④いいえ、あまり、効果が見られません。
⑤いいえ、効果が見られません。 ⑥いいえ、全然、効果が見られません。
⑦どちらとも言えません。

13. 「商店街にある病院が無くなる」ことについて、どうお考えでしょうか？

- ①病院が無くなっても、全然、困りません。 ②病院が無くなっても、困りません。
③病院が無くなっても、あまり、困りません。 ④病院が無くなると、少しは困ります。
⑤病院が無くなるのは、困ります。 ⑥病院が無くなるのは、大変、困ります。
⑦どちらとも言えません。

もし、宜しければ、その理由をご記入願います。

ご回答： _____

***** アンケートに御協力を頂き、有難うございます *****

付録 III. 調査票B

-
- ・依頼者：徐 明仿（ジョ・メイホウ）
- ・勤務先：青森県、八戸工業大学・感性デザイン学科
- 研究室（直通）0178-25-8113 F A X（事務室）0178-25-7339
- ・調査目的：「福祉のまちづくりと地域経済活性化の関連性についての研究」
- ・アンケート用紙の作成日：2006年7月20日 ・アンケート調査の実施期間：2006年8月末日
-

回答の記入例：性別は女性の場合

◆性別：①男性 ②女性

◆回答者ご自身について

- 性別：①男性 ②女性
- 年齢：①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代
- 自分以外の同居家族の人数：
①1人 ②2人 ③3人 ④4人 ⑤5人 ⑥6人 ⑦6人以上 ⑧独居（同居家族0人）
- 現在の勤務先に雇用されたのは何時でしょうか。記述回答をお願いします。
記入例：西暦19〇〇年（あるいは、平成〇〇年）
ご回答：_____
- 現在の居住地：①鷹巣町内 ②町外（北秋田市内） ③町外（北秋田市外）
- 現在（2006年8月現時点）の居住形態：①借り家 ②持ち家

「借り家」と回答した方は引き続き、7問以降のご回答をお願いします。

「持ち家」と回答した方は12問からのご回答をお願いします。

- 「借り家」と回答した方にお聞きます。毎月の家賃はいくらですか？
①2万円以下 ②2万円～3万円未満 ③3万円～4万円未満 ④4万円～5万円未満
⑤5万円～6万円未満 ⑥6万円～7万円未満 ⑦7万円～8万円未満 ⑧8万円以上
- 現在の借家に住んで今年（2006年8月現在）で何年目ですか？
①1年未満 ②1年～2年未満 ③2年～3年未満
④3年～4年未満 ⑤4年～5年未満 ⑥5年～6年未満
⑦6年～7年未満 ⑧7年以上（具体的に何年： ）
- 福祉関係の仕事に就くのがきっかけで、現在の借家に住んでいますか？
①はい ②いいえ
10. 「はい」と答えた方にお聞きます。 「いいえ」と答えた方は12問へご回答をお願いします。
福祉関係の仕事に就くのがきっかけで、始められた借家の生活は
今年で何年目を迎えられていますか（引っ越しを含む）？

記述回答をお願いします。記入例：○年

ご回答：_____

1 1. 平均、毎月の生活費はいくらですか？

生活費：食事代、光熱費、ガソリン代、衣服代、娯楽費（家賃やローンは含みません）

- ① 2万円以下 ② 2万円～3万円未満 ③ 3万円～4万円未満 ④ 4万円～5万円未満
⑤ 5万円～6万円未満 ⑥ 6万円～7万円未満 ⑦ 7万円以上

◆**外食について**

1 2. 外食の習慣：①ある ②ない

1 3. 外食の頻度：**数字**による回答の記入をお願いします。

- ① 毎 日（ 回／日 ； うち鷹巣町での外食回数は約 回）
② 週数回（ 回／週 ； うち鷹巣町での外食回数は約 回）
③ 月数回（ 回／月 ； うち鷹巣町での外食回数は約 回）

1 4. 平均1回あたりの外食金額：

- ① 千円未満 ② 千円台 ③ 2千円台 ④ 3千円台 ⑤ 4千円以上

1 5. 行きつけの店（外食先）の場所：

- ① 鷹巣町内 ② 町外（北秋田 **市内**） ③ 町外（北秋田 **市外**）

◆**食料品の購入習慣について**

1 6. 購入先（よく利用する店の場所を上位3位まで**番号**でご記入をお願いします）

- ① **鷹巣町内**の**商店街** ② **鷹巣町内**のスーパー ③ **鷹巣町内**のその他の店
④ 鷹巣町外（北秋田 **市内**） ⑤ 鷹巣町外（北秋田 **市外**）

ご回答：1番目に良く使うのは _____

2番目に良く使うのは _____

3番目に良く使うのは _____

1 7. 購入頻度：

- ① 毎 日（ 回／日 ； うち鷹巣町内の購入回数は約 回）
② 週数回（ 回／週 ； うち鷹巣町内の購入回数は約 回）
③ 月数回（ 回／月 ； うち鷹巣町内の購入回数は約 回）

1 8. 1回の平均購入金額：

- ① 千円未満 ② 千円台 ③ 2千円台 ④ 3千円台 ⑤ 4千円以上

***** アンケートに御協力を頂き、有難うございます *****